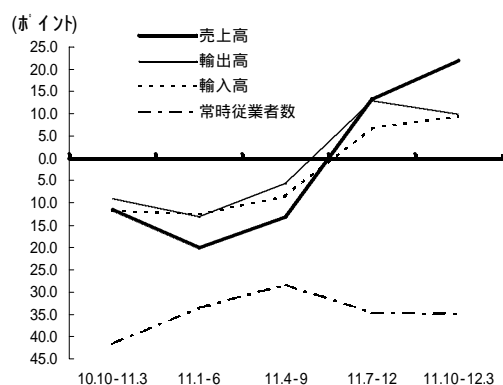


企業動向調査(第10回)

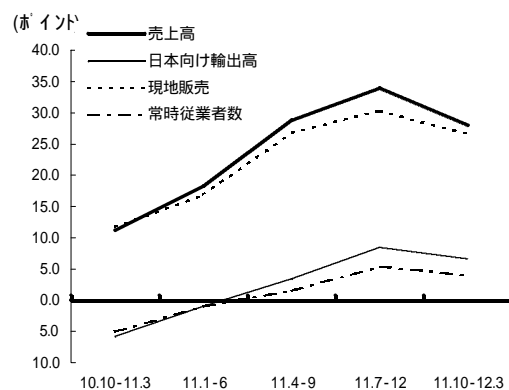
平成11年7～9月期

平成12年1月21日
企業統計課

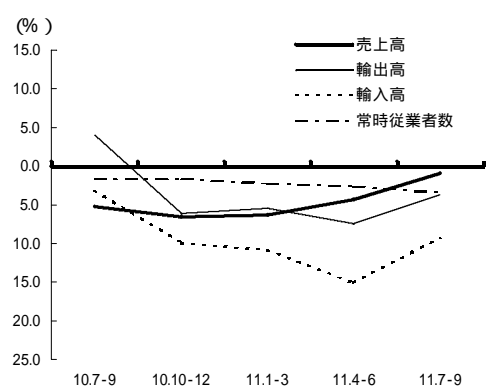
国内本社企業の売上等の見通し
(D I)



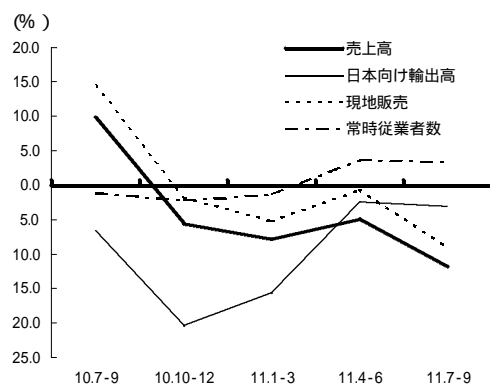
海外現地法人の売上等の見通し
(D I)



国内本社企業の売上等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成10年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7．統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域 × 業種 × 項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 ＝ 当期 D I - 前期 D I

当期 D I ： 7 ～ 9 月期調査時点の D I （平成11年10月～12年3月の見通し）

前期 D I ： 4 ～ 6 月期調査時点の D I （ 7 ～ 12 月の見通し）

注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注３．海外生産比率 $= \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年 1 ～ 3 月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは113.61円で、前年同期（139.99円）に比べ 26.38円の円高、前期（120.94円）に比べ7.33円の円高であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 5 0 社	9 3 9 社	6 9 . 6 %
現地法人	2 9 3 6 社	1 9 1 9 社	6 5 . 4 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
国内本社企業	41,731,358	38,970,359	41,370,731	0.9	6.2	26.5	8.5
うち、国内販売	31,631,222	30,161,164	31,645,684	0.0	4.9		
海外現地法人	10,056,521	9,333,032	8,865,870	11.8	5.0	5.2	6.0
うち、現地販売	5,822,788	5,687,670	5,291,758	9.1	7.0	3.5	3.8
海外生産比率	24.1	23.9	21.4				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
合計	10,056,521	9,333,032	8,865,870	11.8	5.0	5.2	6.0
北米	4,687,596	4,327,275	4,129,783	11.9	4.6	0.8	4.1
アジア	2,616,111	2,423,897	2,477,101	5.3	2.2	9.2	8.1
Asean4	1,096,627	1,027,129	1,069,284	2.5	4.1	14.0	9.6
Nies3	909,913	800,555	790,890	13.1	1.2	5.6	13.6
中国・その他	609,571	596,213	616,927	1.2	3.5	3.9	2.2
欧州	2,172,946	2,049,742	1,830,249	15.8	10.7	2.7	3.2
その他	579,868	532,118	428,737	26.1	19.4	5.8	10.7

- 国内本社企業の売上高は、41兆3707億円（前年同期比 0.9%）で、引き続き前年同期を下回る結果となったものの、その減少幅は縮小した。業種別にみると、前年同期比では輸送機械、鉄鋼等7業種で減少となったものの、食料品・たばこ、化学等で増加に転じた業種もみられた。

海外現地法人の売上高は、8兆8659億円（同 11.8%）で、4期連続の減少となった。地域別では中国・その他アジアを除くすべての地域で減少となった。

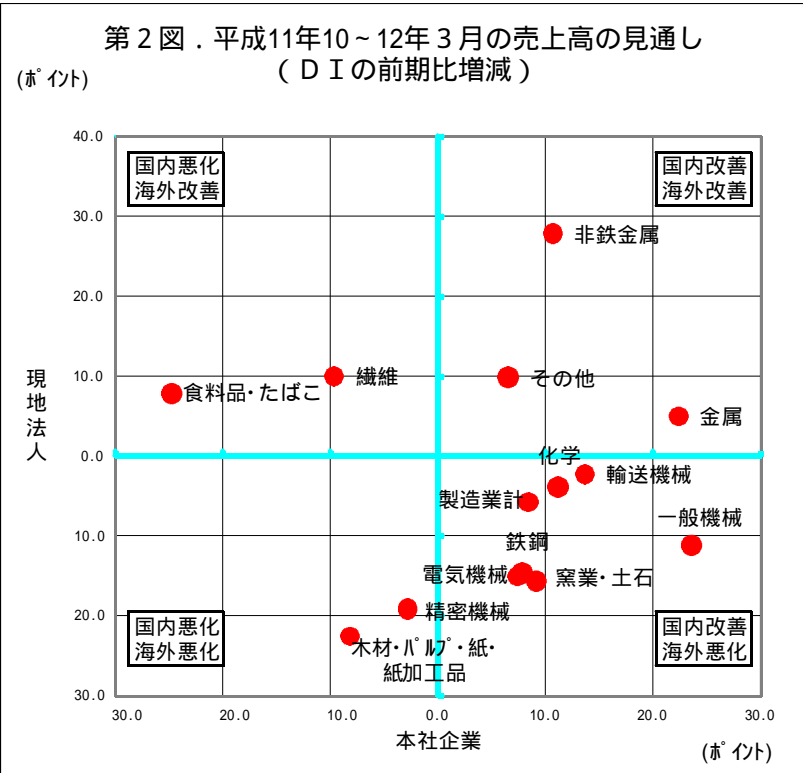
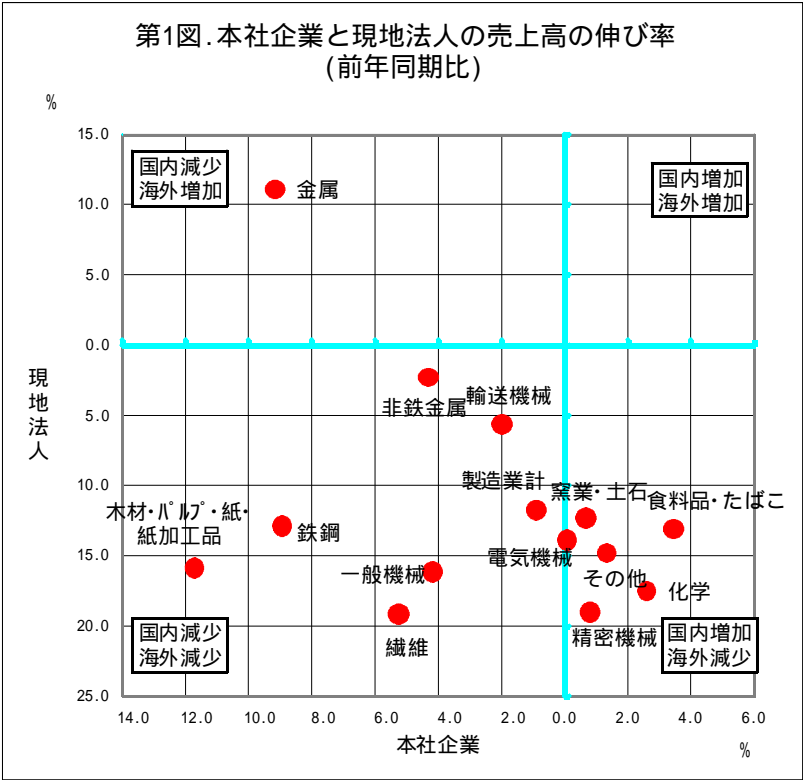
ただし、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安（米ドルでは同 18.8%）であることを考慮すれば、各国通貨ベースでは必ずしも減少しているとはいえないことに留意を要する。

平成11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の売上高は、8.5ポイントの改善となり、DIの水準も每期改善してきた（11年1～6月期 20.0 13.1 13.4 当期21.9）。一方、海外現地法人は、同 6.0ポイント（34.0 28.0）と4期ぶりの悪化となったものの、DIの水準は依然高水準で推移している。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆2918億円で前年同期比 9.1%の減少となった。

平成11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、3.8ポイント（30.4 26.6）と4期ぶりの悪化となった。

- 海外生産比率（注3）は21.4%で、前年同期に比べ 2.7%ポイントの低下となった。



1. 設備投資等の状況

- 11年4～9月期における国内本社企業の設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、2兆1450億円で前年同期比 15.7%の減少となった。

また、海外現地法人の設備投資額は、5104億円で同 11.7%となり、地域別にみると北米、中国・その他アジア等で減少となった。

- 国内本社企業の11年10～12年3月期の見通しをD Iの前期比でみると、設備投資額は、13.8ポイント（ 72.6 58.8）と、電気機械等8業種で改善となったが、依然低い水準にある。

一方、海外現地法人の設備投資額は、同 4.7ポイント（ 7.5 12.2）の改善となった。地域別ではすべての地域で改善となった。

- 11年4～9月期における国内本社企業の対外直接投資は、大型投資もあり2兆6648億円で前年同期比 335.6%の増加となった。

11年10～12年3月期の見通しをD Iの前期比でみると、10.0ポイント（ 13.1

3.1）と大幅な改善となった。ちなみに10年10～11年3月は同 2.8ポイント、11年4～9月は同 1.6ポイントであった。

第3表．国内本社企業と海外現地法人の有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期
国内本社企業	3,156,169	2,502,129 p	4,809,814 p	52.4 p	92.2 p	
国内投資	2,544,364	1,880,364 p	2,144,984 p	15.7 p	14.1 p	13.8
対外直接投資	611,805	621,765 p	2,664,830 p	335.6 p	328.6 p	10.0
海外現地法人	577,907	624,654 p	510,431 p	11.7 p	18.3 p	4.7

注）国内投資は、9年10-10年3月期以前との単純比較はできない。

第4表．海外現地法人の地域別有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期
合計	577,907	624,654 p	510,431 p	11.7 p	18.3 p	4.7
北米	267,469	258,044 p	165,887 p	38.0 p	35.7 p	4.0
アジア	193,600	213,033 p	149,816 p	22.6 p	29.7 p	6.1
Asean4	91,654	100,935 p	71,961 p	21.5 p	28.7 p	4.7
Nies3	51,733	48,793 p	55,959 p	8.2 p	14.7 p	7.6
中国・その他	50,213	63,305 p	21,896 p	56.4 p	65.4 p	5.7
欧州	100,603	131,787 p	173,444 p	72.4 p	31.6 p	1.8
その他	16,235	21,790 p	21,284 p	31.1 p	2.3 p	1.1

2. 貿易取引

第5表：国内本社企業の貿易取引の動向

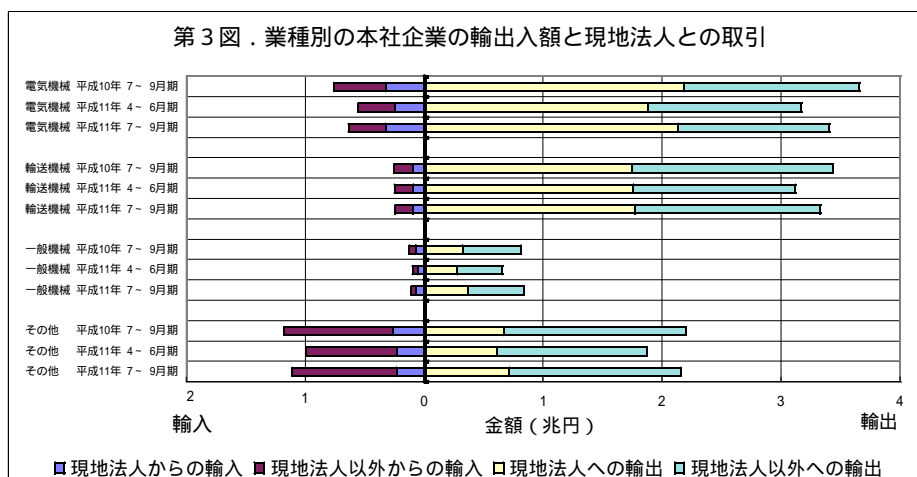
	輸出入額			前年同期比		前期比		(単位：百万円、%、ポイント)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	見通し(DIの前期比増減)	見通し(DIの前期比増減)
輸出	10,100,136	8,809,195	p 9,725,047	p 3.7	p 10.4			18.5	p 2.9
輸入	2,327,563	1,907,707	p 2,112,609	p 9.2	p 10.7			15.3	p 2.6
輸出 - 輸入	7,772,573	6,901,488	p 7,612,438	p 2.1	p 10.3				
現地法人向け輸出	4,914,152	4,527,497	p 4,984,964	p 1.4	p 10.1				
現地法人から輸入	767,901	634,245	p 727,291	p 5.3	p 14.7				
輸出 - 輸入	4,146,251	3,893,252	p 4,257,673	p 2.7	p 9.4				
輸出に占める現地法人向けの割合	48.7	51.4	p 51.3						
輸入に占める現地法人からの割合	33.0	33.2	p 34.4						

(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、9兆7250億円（前年同期比 3.7%）で、引き続き減少となったものの、減少幅は縮小した。業種別にみると、電気機械等9業種で減少した。
- 国内本社企業の輸入高は、2兆1126億円と前年同期比 9.2%と7期連続の減少となった。業種別にみると、電気機械等10業種で減少した。
- 11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は 2.9ポイント（12.8 9.9）の悪化となった。業種別にみると、電気機械等10業種で悪化した。一方、輸入高は 2.6ポイント（6.9 9.5）と、引き続き改善となった。業種別にみると、電気機械等6業種で改善した。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆9850億円（前年同期比 1.4%）と前期減少から増加に転じた。国内本社企業の輸出高に占める割合は拡大傾向にあるが、当期は51.3%と前年同期と比べ 0.1%ポイントとわずかながら低下した。
- 海外現地法人からの輸入高は、7273億円と前年同期比 5.3%と引き続き減少となった。国内本社企業の輸入高に占める割合は、34.4%と前年同期と比べ 1.2%ポイント上昇した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、4兆2577億円の輸出超過で、前年同期比 2.7%増加した。



4. 国内外の雇用の状況

- ・ 国内本社企業の常時従業者数は依然減少傾向にあり、263万人で、前年同期比 3.4 %と調査開始以来最も高い減少率を記録した前期（同 2.6 %）を更に上回った。業種別にみても、すべての業種で減少した。
- ・ 海外現地法人の従業者数は、162万7千人で、前年同期比 3.5 %と2期連続増加となった。地域別にみると、ASEAN4、欧州での増加が目立った。
- ・ 11年10～12年3月期の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、0.4ポイント（34.5 34.9）の悪化したが、悪化幅は縮小した。業種別では輸送機械等7業種で悪化となった。

また、海外現地法人は、同 1.4ポイント（5.4 4.0）の悪化となり、業種別にみると電気機械等7業種で悪化となったが、水準は改善方向で推移した。

第6表：国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

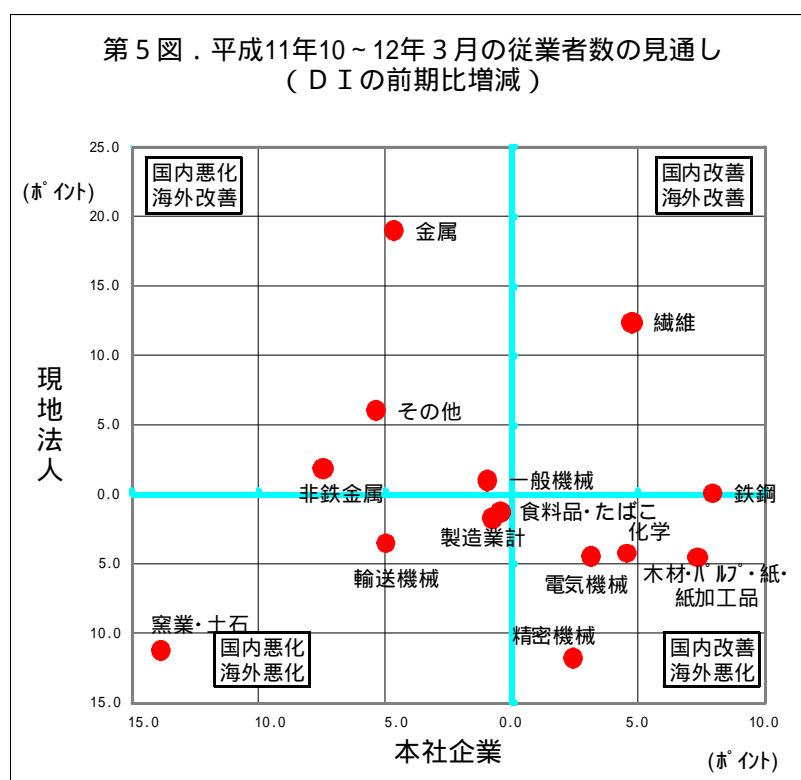
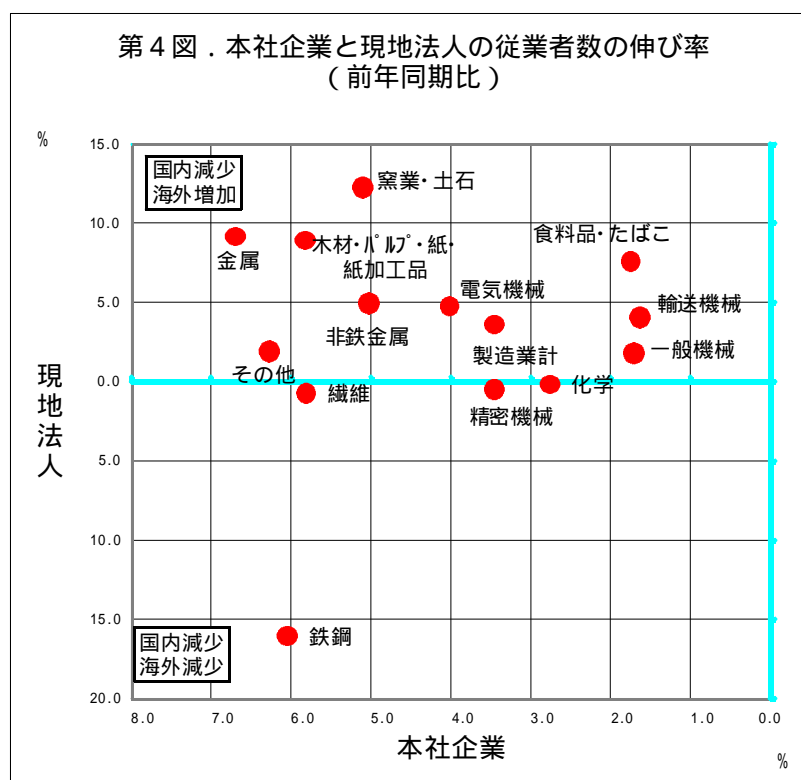
（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
国内本社企業	2,724,119	2,675,777	2,630,300	p 3.4	p 1.7	6.2	p 0.4
海外現地法人	1,571,397	1,616,736	1,626,554	p 3.5	p 0.6	3.8	p 1.4

第7表：海外現地法人の地域別従業者数の動向

（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
合計	1,571,397	1,616,736	1,626,554	p 3.5	p 0.6	3.8	p 1.4
北米	405,871	408,369	399,648	p 1.5	p 2.1	8.1	p 2.2
アジア	863,690	894,812	915,567	p 6.0	p 2.3	4.4	p 0.8
Asean4	463,373	492,358	501,333	p 8.2	p 1.8	4.7	p 2.4
Nies3	124,580	119,630	116,663	p 6.4	p 2.5	4.3	p 0.1
中国・その他	275,737	282,824	297,571	p 7.9	p 5.2	2.3	p 1.0
欧州	196,186	207,189	205,616	p 4.8	p 0.8	0.1	p 0.2
その他	105,650	106,366	105,723	p 0.1	p 0.6	12.4	p 6.4



5 . 地域別現地法人の状況

・海外現地法人の11年10～12年3月の見通しをD Iの前期比でみると、設備投資額（土地を除く有形固定資産の取得額、以下同じ）は4.7ポイント改善し、D Iの水準も3期連続で改善（10年10～11年3月期 3.9 7.5 12.2）した。また、地域別にみても、前期（4～9月）の3地域から当期は6地域すべてで改善した。業種別でも輸送機械をはじめ10業種で改善した。

また、4～9月の実績をみると、5104億円で前年同期比 11.7%の減少であったが、一方で欧州は同72.4%増加しており、特に輸送機械が大きく寄与した。

・同じく、売上高のD Iの前期比をみると、売上高は 6.0ポイントで4期ぶりに悪化したが、D Iは比較的高い水準で推移（前々期28.8 34.0 28.0）している。また、地域別にも欧州を除くすべての地域で悪化したが、D IはN I E S 3を除き比較的高い水準にある。

一方、売上高実績は、8兆8659億円（前年同期比 11.8%）で現地通貨安下（米ドルの対日本円前年同期比 18.8%）における円換算の影響もあり、前年同期比は4期連続の減少となった。地域別では北米（同 11.9%）及び欧州（同 15.8%）では落ち込みが大きかった一方、アジアでは同 5.3%と小幅な減少にとどまった。

・現地販売額実績は、5兆2918億円（前年同期比 9.1%）で、4期連続の減少となった。しかし、アジアはA S E A N 4を柱に小幅ながら2期連続の増加（同 4.2% 2.3%）となった。

・また、雇用（従業者数）実績も、162万7千人（前年同期比 3.5%）となったが、特にアジアではA S E A N 4、中国・その他アジアを柱に2期連続で増加（同 4.5% 6.0%）した。

第8表．海外現地法人の全業種の動向

（単位：百万円、人、%、ポイント）

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
売上高	10,056,521	9,333,032	8,865,870	11.8	5.0	5.2	6.0
うち日本向け輸出	695,694	652,682	673,780	3.1	3.2	5.1	1.9
うち現地販売	5,822,788	5,687,670	5,291,758	9.1	7.0	3.5	3.8
従業者数	1,571,397	1,616,736	1,626,554	3.5	0.6	3.8	1.4
現地販売比率	57.9	60.9	59.7				
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期
有形固定資産取得額	577,907	624,654	510,431	11.7	18.3	3.6	4.7

(1) 北米

第9表・北米の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比		前期比		(単位：百万円、人、%、ポイント)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	見通し(DIの前期比増減)	見通し(DIの前期比増減)
売上高	4,687,596	4,327,275	p 4,129,783	p 11.9	p 4.6	0.8	p 4.1		
うち日本向け輸出	82,370	70,985	p 75,913	p 7.8	p 6.9	1.3	p 0.6		
うち現地販売	3,276,322	3,157,857	p 2,934,243	p 10.4	p 7.1	0.3	p 6.7		
従業者数	405,871	408,369	p 399,648	p 1.5	p 2.1	8.1	p 2.2		
現地販売比率	69.9	73.0	p 71.1						
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期		
有形固定資産取得額	267,469	258,044	p 165,887	p 38.0	p 35.7	1.0	p 4.0		

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆1298億円で、非鉄金属、輸送機械を除くすべての業種で減少したことにより、前年同期比 11.9%と4期連続の減少（前々期 8.3% 前期 5.3%）となったが、円換算による影響を考慮する必要がある。

一方、現地販売額は、2兆9342億円で、輸送機械、精密機械、非鉄金属を除くすべての業種が減少したことにより、同 10.4%の減少となった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 4.1ポイント（35.2 31.1）、現地販売額は 6.7ポイント（35.0 28.3）と、それぞれ悪化した。いずれもDIは高い水準にある。売上高では輸送機械、電気機械等8業種で悪化した。

設備投資額の状況

4～9月期における設備投資額は、1659億円で輸送機械、電気機械等9業種で減少したことにより、前年同期比 38.0%の減少となった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、4.0ポイント（9.7 13.7）改善した。業種別には輸送機械、電気機械等7業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は、40万人で前年同期比 1.5%と減少した。減少した業種は電気機械、化学、鉄鋼であった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、2.2ポイント（8.1 5.9）の悪化となり、輸送機械等8業種で悪化した。

逆輸入額の状況

日本向け輸出高、いわゆる逆輸入額は、759億円で前年同期比 7.8%の減少となった。電気機械等7業種で減少したが、売上高に占める割合は1.8%と小さい。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、0.6ポイント（3.8 3.2）の悪化となり、一般機械等4業種で悪化した。

(2) A S E A N 4

第10表・Asean4の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
売上高	1,096,627	1,027,129	p 1,069,284	p 2.5	p 4.1			14.0	p 9.6
うち日本向け輸出	280,964	279,253	p 272,782	p 2.9	p 2.3			8.7	p 3.5
うち現地販売	339,418	361,057	p 395,488	p 16.5	p 9.5			11.3	p 5.5
従業者数	463,373	492,358	p 501,333	p 8.2	p 1.8			4.7	p 2.4
現地販売比率	31.0	35.2	p 37.0						
有形固定資産取得額	91,654	100,935	p 71,961	p 21.5	p 28.7			18.0	p 4.7

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆693億円で、電気機械等7業種が減少したことにより、前年同期比2.5%と2期連続の減少となったが、円換算の影響を考慮する必要がある。また、輸送機械は3期連続で前年同期比が大幅に増加(19.3% 19.9% 21.2%)しており、売上高の拡大に寄与した。

現地販売額は、3955億円で、輸送機械等7業種の増加により、同16.5%と、前期に引き続き増加した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は9.6ポイント(42.9 33.3)、現地販売額は5.5ポイント(32.9 27.4)と、それぞれ4期ぶりに悪化した。売上高では電気機械をはじめ9業種で悪化した。輸送機械は同16.7ポイント(41.5 58.2)と大きく改善した。

設備投資額の状況

4～9月期における設備投資額は、720億円となり前年同期比21.5%で前期(10年10～11年3月期)の同15.7%から減少に転じた。業種別では輸送機械等7業種で減少した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、4.7ポイント(10.3 15.0)改善した。輸送機械、電気機械等8業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は50万1千人で前年同期比8.2%と2期連続で増加した。業種別では、電気機械等8業種で増加した。

11年10～12年3月の見通しをDIの前期比でみると、2.4ポイント(11.8 9.4)と4期ぶりに悪化した。業種別には電気機械、輸送機械、一般機械等6業種で悪化した。

逆輸入額の状況

日本向け輸出高、いわゆる逆輸入額は、2728億円で、電気機械等8業種の減少により、前年同期比2.9%の減少となった。なお、当期の逆輸入総額に占める電気機械の割合は68.9%である。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、3.5ポイント(17.4 13.9)と売上高同様4期ぶりに悪化している。当期は電気機械等6業種で悪化した。輸送機械は改善している。

(3) N I E S 3

第11表 . Nies3の全業種の動向

(単位: 百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期			11年7-12月期	11年10月-12年3月期
売上高	909,913	800,555	p 790,890	p 13.1	p 1.2	5.6	p 13.6
うち日本向け輸出	137,675	128,582	p 124,198	p 9.8	p 3.4	4.3	p 2.2
うち現地販売	389,140	384,788	p 378,836	p 2.6	p 1.5	5.2	p 8.4
従業者数	124,580	119,630	p 116,663	p 6.4	p 2.5	4.3	p 0.1
現地販売比率	42.8	48.1	p 47.9				
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期
有形固定資産取得額	51,733	48,793	p 55,959	p 8.2	p 14.7	0.5	p 7.6

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7909億円（前年同期比 13.1％）で、電気機械等 9 業種が減少したことにより、7 期連続の減少となったが、円換算の影響も考慮する必要がある。

現地販売額は、3788億円で、化学等 8 業種の減少により同 2.6％と前期同 0.3％から減少に転じた。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 13.6ポイント（19.5 5.9）、現地販売額は同 8.4ポイント（22.1 13.7）といずれも4期ぶりの悪化となった。売上高は電気機械等 6 業種で悪化した。

設備投資額の状況

4～9月期における設備投資額は、560億円となり前年同期比 8.2％で前期（10年10～11年3月期、同 1.5％）に引き続き増加した。業種別では化学等 7 業種で増加した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、7.6ポイント（4.3 3.3）改善し、DIの水準も当期からプラスに転じた。業種別にも化学、電気機械等 8 業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は11万7千人で、前年同期比 6.4％の減少で、8 期連続の減少となった。業種別には電気機械等 5 業種で減少した。減少数に占める電気機械の割合は 74.7％である。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、0.1ポイント（6.9 6.8）と改善したが、DIの水準はマイナスで推移している。業種別では一般機械等 7 業種で改善した。

逆輸入額の状況

日本向け輸出高、いわゆる逆輸入額は、1242億円で、前年同期比 9.8％で、7 期連続の減少となった。業種別には精密機械等 6 業種で減少となった。なお、当期の逆輸入総額に占める電気機械の割合は72.2％である。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、2.2ポイント（3.4 5.6）で4期ぶりの悪化となった。DIの水準も7 期連続のマイナスで推移した。業種別では一般機械等 5 業種で悪化した。

(4) 中国・その他アジア

第12表・中国・その他アジアの全業種の動向

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-9月期	11年7-12月期	11年10月-12年3月期
売上高	609,571	596,213	p 616,927	p 1.2	p 3.5			3.9	p 2.2
うち日本向け輸出	156,356	146,497	p 167,571	p 7.2	p 14.4			8.3	p 2.3
うち現地販売	256,265	252,011	p 233,250	p 9.0	p 7.4			0.9	p 0.1
従業者数	275,737	282,824	p 297,571	p 7.9	p 5.2			2.3	p 1.0
現地販売比率	42.0	42.3	p 37.8						
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期			11年4-9月期	11年10月-12年3月期
有形固定資産取得額	50,213	63,305	p 21,896	p 56.4	p 65.4			3.6	p 5.7

(単位：百万円、人、%、ポイント)

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、6169億円で、電気機械等5業種が増加したことにより、前年同期比1.2%と現地通貨安下における円換算にもかかわらず増加した。これは電気機械の同11.0%増加による影響が大きい。

現地販売額は、2333億円で、精密機械等7業種が減少したことにより、同9.0%と4期連続の減少となった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は2.2ポイント(38.3 36.1)と4期ぶりに悪化した。一方業種別では電気機械、一般機械等6業種で悪化した。現地販売額は0.1ポイント(32.8 32.9)とわずかに改善した。改善業種は8業種であるが、電気機械は悪化している。

設備投資額の状況

4～9月期における設備投資額は、219億円となり前年同期比56.4%で3期連続の増加から大きく減少に転じた。業種別にも非鉄金属を除くすべての業種で減少した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、5.7ポイント(9.3 15.0)改善した。業種別にも電気機械等8業種で改善した。また、DIの水準も拡大傾向にある。

雇用の状況

従業者数は29万8千人となり、前年同期比7.9%で8期連続の増加となった。業種別では電気機械等7業種で増加した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.0ポイント(9.2 10.2)の改善となった。業種別には電気機械等7業種で改善した。

逆輸入額の状況

日本向け輸出高、いわゆる逆輸入額は、1676億円となり、電気機械等4業種で増加したことにより、前年同期比7.2%と6期ぶりに増加した。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、2.3ポイント(16.7 14.4)と4期ぶりの悪化となり、業種別にも電気機械、一般機械等5業種で悪化した。

(5) 欧州

第13表・欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年7-9月期	11年4-6月期	11年7-9月期			11年7-12月期	11年10月-12年3月期
売上高	2,172,946	2,049,742	p 1,830,249	p 15.8	p 10.7	2.7	p 3.2
うち日本向け輸出	29,285	22,377	p 24,307	p 17.0	p 8.6	1.4	p 1.5
うち現地販売	1,223,027	1,219,572	p 1,092,473	p 10.7	p 10.4	2.8	p 6.2
従業者数	196,186	207,189	p 205,616	p 4.8	p 0.8	0.1	p 0.2
現地販売比率	56.3	59.5	p 59.7				
	10年4-9月期	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年4-9月期	11年10月-12年3月期
有形固定資産取得額	100,603	131,787	p 173,444	p 72.4	p 31.6	4.9	p 1.8

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆8302億円（前年同期比 15.8%）で、3期連続の減少となったが、円換算による影響を考慮する必要がある。業種別には 輸送機械、電気機械等7業種で減少した。現地販売額は、1兆925億円（同 10.7%）で、2期連続の減少となった。業種別には電気機械、輸送機械等8業種で減少となった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は3.2ポイント（22.7 25.9）、現地販売額は6.2ポイント（22.1 28.3）といずれも2期連続の改善となり、DIの水準も比較的高い。

これを業種別にみると、売上高では化学等6業種で改善、現地販売も化学等7業種で改善となった。

設備投資額の状況

4～9月期における設備投資額は、1734億円となり前年同期比72.4%の増加となった。業種別にも輸送機械等3業種で増加した。特に輸送機械の増加への寄与が大きかった。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.8ポイント（11.3 13.1）改善した。業種別にも一般機械等6業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は20万6千人で、前年同期比 4.8%の増加となった。業種別には、化学、窯業・土石等6業種で増加した。

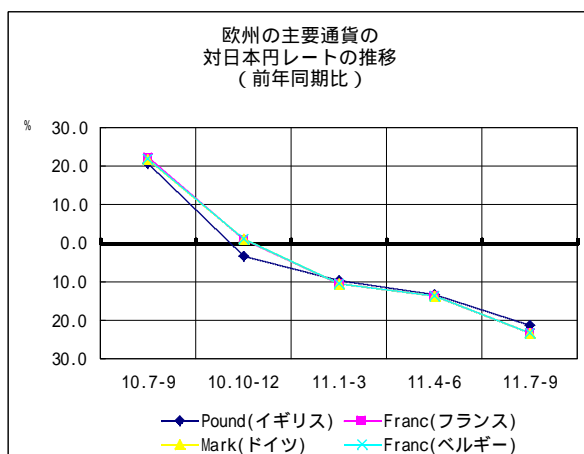
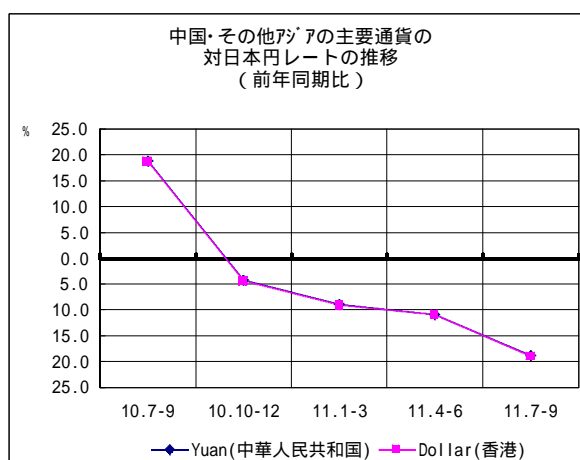
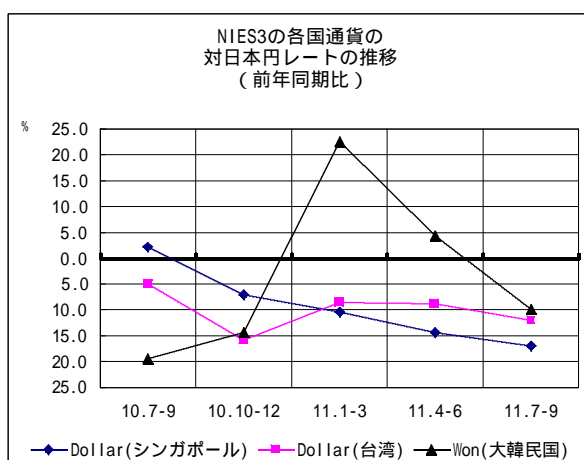
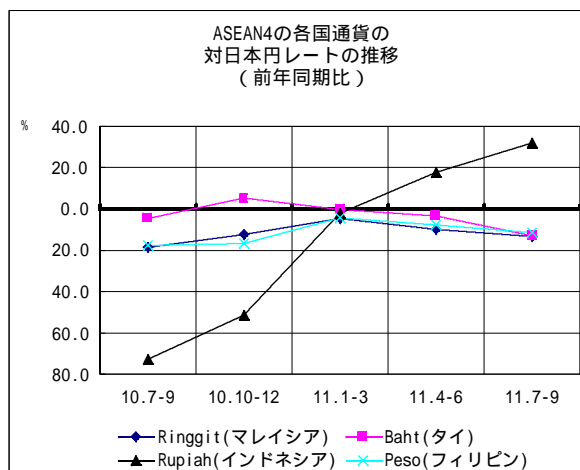
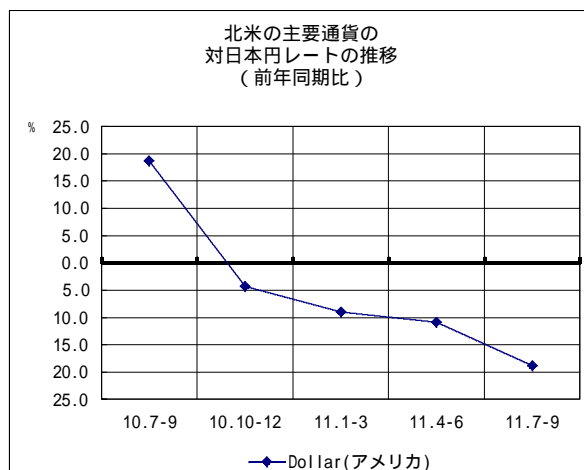
11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、0.2ポイント（1.0 0.8）とわずかに改善した。業種別には輸送機械等5業種で改善した。

逆輸入額の状況

日本向け輸出高、いわゆる逆輸入額は243億円で、前年同期比 17.0%と4期連続の減少となった。業種別には電気機械等5業種で減少した。なお、今期の売上高に占める逆輸入額の割合は1.3%と小さい。

11年10～12年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.5ポイント（2.7 4.2）の改善となったが、DIは低い水準で推移している。業種別では電気機械等6業種で改善した。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
